

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 **コマニー株式会社**

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.comany.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務本部副本部長

氏名 宮本 勝次

TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	27,667	1.5	1,043	664.0	976	559.1
15年 3月期	27,271	6.3	136	△ 83.1	148	△ 82.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	848	3,542.0	77.18	-	4.8	3.5	3.5
15年 3月期	23	△ 90.4	2.06	-	0.1	0.5	0.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 △ 0 百万円 15年 3月期 0 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 10,990,270 株 15年 3月期 11,310,164 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	27,612	18,083	65.5	1,693.82
15年 3月期	28,421	17,351	61.0	1,558.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 10,670,145 株 15年 3月期 11,133,092 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,862	256	△ 1,662	4,267
15年 3月期	△ 127	△ 830	370	1,829

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 7 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,100	470	440
通期	29,500	1,580	1,290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円90銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、「5 セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)より仕入れております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。

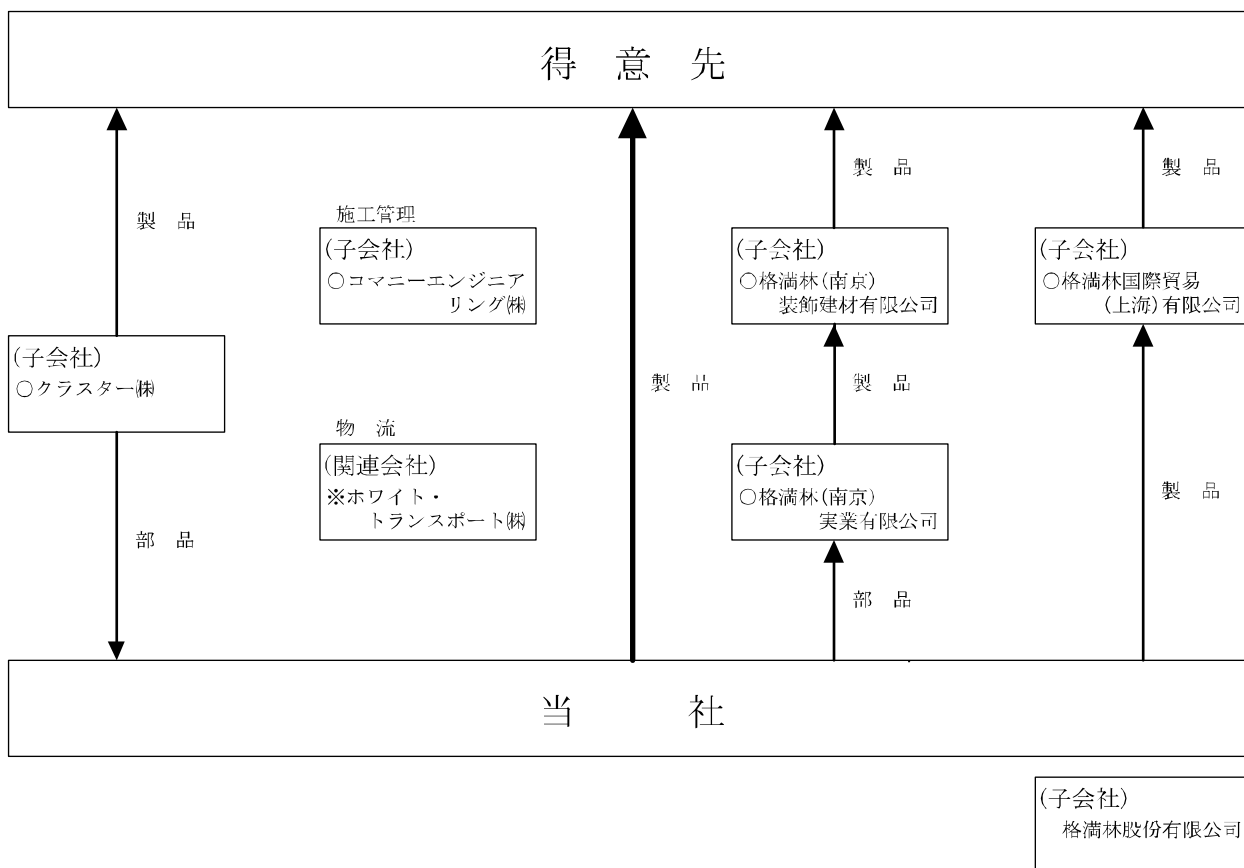
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾建材有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



(注)

(注) 子会社格満林股份有限公司は、平成15年12月31日付で解散し、清算中であります。

〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社)

○(株)エー・ピー・エム

(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用会社

2 当連結会計年度において、平成15年5月19日付で連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.の全株式を譲渡したことにより、前連結会計年度まで連結の範囲及び持分法適用の範囲としておりました連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.他5社、持分法適用関連会社Horana Plantations Ltd.他1社及び関連会社Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.は、それぞれ関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました連結子会社格満林股份有限公司は、平成15年12月31日付で解散したため連結の範囲から除外しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、間仕切事業を基軸に、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい製品やサービスの創造に、当社グループの総力を結集して取り組み、発展していくことを基本としております。

「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を基盤として、収益の向上と社会への一層の貢献を図り、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られるように事業活動を推進いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備やコンピュータシステムの合理化及び研究開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための設備投資等の資金需要に備えたいと存じます。これが、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。

現在の株価水準と投資最低金額を考慮し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成16年8月に1単元の株式数を100株に引き下げる予定でおります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸ばさせる」そんな企業づくりを目指しております。

各社内分社がお客様に貢献することで得られる収益の拡大と経営効率を追求し、売上高経常利益率10%を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期ビジョンとして「お客様の立場で発想し、お客様の利益と安心に繋がる製品とサービスを提供し続ける」を掲げ、市場毎にお客様の要望される製品を迅速に開発し、IT技術を駆使した提案営業の質を向上させ、付加価値の増大を図ってまいります。

さらには、製品の標準化を推進し、工場での製造から納入現場での組立てまでに生ずるムダ、ロスを徹底的に排除することで許容原価の削減を図るとともに、品質第一のもと環境問題にも十分配慮しながら、収益の向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

需要の低迷、市場価格の低下、原材料の高騰等、事業環境が一層厳しさを増すなか、コマニーブランド力を高めると共に、利益優先体質の強化を目指し、以下の改革を進めてまいります。

- ① 営業では、営業方針を「顧客密着」とし、生涯顧客づくりを推進してまいります。

当社は、地域販売代理店による間接販売が主流ですが、当社とともに顧客への貢献ができる販売代理店網の再構築と、顧客に直接提案する営業の強化により潜在ニーズを把握し、受注の増大を図っております。

また、主要拠点に市場開発専門の営業員を配置し、設計事務所、官公庁、特定顧客等への当社製品仕様の設計織込み活動を推進しております。

- ② 製造から施工、納品では、標準品量産体制の強みを活かすとともに、製造から施工までの各工程におけるムダ、ロスを排除し、生産性の向上を図り、付加価値の増大を目指してまいります。

また、子会社のコマニーエンジニアリング株式会社を通じて、施工管理の強化に努めてまいります。

同社は、大阪を中心に当社の施工管理を請負っておりますが、昨年6月に東京営業所を開設いたしました。中期的には、主要都市に営業所を開設し、施工、搬入時のロスの排除及び社外調達品の圧縮等で、グループとしての利益の向上を図っております。

- ③ 新製品開発については、顧客、市場に適応した製品を、より速く提供していくことにより顧客満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、市場調査、素材研究及び間仕切事業の周辺に位置付けられる異業種とのアライアンス等を推進し、空間を総合的に提案できる商材の創造を図っております。

- ④ 人材の育成については、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識し、常に高い目標に挑戦する風土を構築してまいります。

既に、昨年4月1日より、役割を基軸とした「役割評価」と成果を重視した「業績評価」を合わせ持つ賃金制度に移行いたしました。

- ⑤ 子会社の事業運営については、特に中国子会社の収益基盤の確立を目指してまいります。

平成11年に子会社の格満林(南京)実業有限公司が、南京市に間仕切製造工場を竣工し、中長期の視点で事業推進体制の構築を行い、新建材としての間仕切の市場浸透に努めております。2008年の北京オリンピックを目前に控え、新建材としての間仕切の市場認知にも拍車がかかり、引合いも確実に増加しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることが重要と認識しております。

また、経営の健全性、透明性を高めるため、経営監督機能、法令遵守体制の強化及びタイムリーディスクロージャーがますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ① 当社の取締役会は、取締役5名で構成され、月1回定例開催しております。

監査役4名(内、社外監査役3名)は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、それらの意思決定に積極的な意見を述べ、経営監督機能の責務を果たしております。

- ② 当社は、経営計画の進捗状況及び具体的な施策の検討を図るため、経営会議を設置し、月1回定例開催しております。

また、本年4月より、経営G会議と名称を改め、取締役、監査役、執行役員に加え、関係部門責任者が参画し、経営目標の達成のための新製品戦略、既存製品の製造及び販売戦略の立案等、戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけています。

- ③ 経営監督機能、法令遵守体制として、監査役会による監査のほか、当社は、内部監査担当部門として、社長直轄の内部プロセス監査部を設置しており、当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。

- ④ 国際規格であるISO認証取得の推進について、当社は平成11年12月にISO14001:1996(環境マネジメントシステム)を取得し、平成14年10月には、ISO9001を2000年版(品質マネジメントシステム)に更新いたしました。マネジメントシステムの有効性を外部認証機関による監査にて確認し、その継続的改善を行っております。

また、子会社の格満林(南京)実業有限公司についてもISO9001:2000に引き続き、昨

年12月にISO14001:1996を取得いたしました。

- ⑤ タイムリーディスクロージャーについて、経営の透明性を高めるために四半期業績の開示では、経営成績の進捗状況のみならず、財政状態の変動状況や財務諸表も含めて開示しております。

また、早期開示にも努めており、公正で透明な企業情報を早期に開示できる体制づくりを今後とも推進してまいります。

なお、本年の株主総会の開催日につきましては、集中日を回避し、6月25日(金)の開催を予定しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が好調でリストラの目途がついた製造業の業績回復により、景気回復の兆しは見え始めましたが、雇用情勢、個人消費は未だ厳しい状況下にあり、本格的な回復には至らないまま推移しました。

間仕切業界につきましては、前半は首都圏における新築ビルのビッグプロジェクトやオフィスリニューアルの移転需要もあり、首都圏は堅調に推移しました。後半は地方においても民間設備投資の回復から、需要の広がり波及しつつありますが、デフレ経済のもと売価下落は厳しさを増しており、総じて市場環境の好転は見られませんでした。

こうした情勢のもと、当社は顧客、市場に適応した新製品の開発に積極的に取り組み、新規顧客の開拓や新しい需要の発掘に努めるとともに、引き続き提案営業による顧客潜在ニーズの掘り起こしに注力してまいりました。

特に、オフィス市場への対応製品として、デザイン性豊かなメイクアップパーティション(MUP)の機能強化として「ツインガラス」の設定や、静かで動きの軽いユニバーサル自動ドア「リニアオートドア」、エレガントなトイレ空間を演出する「クリーンブースファインEセレクション」を発売しました。

また、環境問題、建築基準法の改正にも積極的に対応した製品の設定を行ってきました。特に環境問題では、受動喫煙が社会問題になっていることを受け、分煙対策のポイントを押さえた喫煙ルーム「スモット」を改良し、市場浸透を図ってきました。環境にやさしい製品の強化としては、温かみと潤いある学習空間づくりに対応する木製学校間仕切を発売しました。

市場別では、オフィス市場は活発な首都圏の需要に対応して営業力の強化を図ってきたことにより堅調に推移しました。また、工場市場も前半は前期に受注したクリーンルーム物件が上半期に完工したことにより増加し、後半も当社の主力製品であるアルミパーティションの拡販により増加となりました。学校市場については、夏季改修工事の需要が伸び悩みましたが、病院市場は設計織込み活動が功を奏し、吊戸が伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は276億67百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。利益面では、当社グループ一丸となり利益重視の方針のもと、売価確保に努めるとともに、原価低減となる固定費の削減や生産効率の向上等、トータルコスト低減活動に努めてきた結果、営業利益は10億43百万円(前連結会計年度比664.0%増)、経常利益は9億76百万円(前連結会計年度比559.1%増)、当期純利益は8億48百万円(前連結会計年度は23百万円)となり、当初予想を上回る結果となりました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、売上高は276億2百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業利益は10億39百万円(前連結会計年度比582.9%増)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は65百万円(前連結会計年度比55.9%減)、営業利益は60百万円(前連結会計年度は5百万円)となりました。

当社グループの経営資源の見直しにつきましては、スリランカ事業の整理・縮小を進めてまいりました結果、昨年5月に連結子会社のCeylon Comany Group (Pvt) Ltd.の全株式を譲渡したことにより、スリランカ事業の撤収が完了いたしました。

また、価格競争による受注の落込みから業績が悪化しておりました子会社の格満林股份有限公司(台湾台北市)は、昨年12月に解散いたしました。本年12月を目途に清算完了を予定しております。これで、当社グループの経営資源の見直しは一段落したと認識しております。

② 次期の見通し

次期につきましては、日本経済は明るい兆しは見えつつも、設備投資に慎重な姿勢が伺われることや、個人消費の力強さが見えないこと等、景気の本格的回復には到らないと予測されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、収益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	295億円
経常利益	15億80百万円
当期純利益	12億90百万円

【単独業績見通し】

売上高	280億円
経常利益	15億円
当期純利益	12億50百万円

③ 配当について

当期の利益配当につきましては、前期と同等の一株につき年間18円(中間配当9円実施済み)とさせていただきます。

また、次期の利益配当につきましては、当期と同等の一株につき年間18円を予定しております。

④ 事業等のリスクについて

当社グループは、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、間仕切事業につきましては、主要原材料である鋼材の価格高騰が続く中、売価に転嫁できない場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億67百万円となり、前連結会計年度末より24億38百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは41億19百万円となり、前連結会計年度末より50億77百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は38億62百万円(前連結会計年度は1億27百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億6百万円(前連結会計年度は当期純損失20百万円)、売上債権の減少額17億89百万円(前連結会計年度は増加額16億67百万円)、減価償却費8億87百万円(前連結会計年度比69百万円減)等による増加と、仕入債務の減少額7億87百万円(前連結会計年度は増加額8億72百万円)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は2億56百万円(前連結会計年度は8億30百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入4億37百万円等による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は16億62百万円(前連結会計年度は3億70百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円(前連結会計年度比4億円減)による増加と、短期借入金の純減少額7億12百万円(前連結会計年度は純増加額5億87百万円)、長期借入金の返済による支出9億49百万円(前連結会計年度比1億77百万円減)による減少であります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	1,829,062		4,267,561		2,438,499
2 受取手形及び売掛金	※1	11,592,990		9,787,769		△1,805,221
3 たな卸資産		1,310,051		1,015,506		△294,545
4 繰延税金資産		226,148		279,298		53,150
5 その他		699,937		547,023		△152,914
貸倒引当金		△55,836		△103,175		△47,338
流動資産合計		15,602,353	54.9	15,793,983	57.2	191,629
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ ² / ₄					
(1) 建物及び構築物		3,837,897		3,565,786		△272,110
(2) 機械装置及び運搬具		1,689,912		1,423,874		△266,038
(3) 土地	※5	3,592,066		3,546,681		△45,385
(4) 建設仮勘定		9,187		—		△9,187
(5) その他		409,352		332,403		△76,949
有形固定資産合計		9,538,417	33.6	8,868,746	32.1	△669,670
2 無形固定資産						
(1) 営業権		239,135		179,351		△59,783
(2) その他		426,761		287,145		△139,615
無形固定資産合計		665,896	2.3	466,497	1.7	△199,399
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	841,817		951,709		109,892
(2) 繰延税金資産		735,286		729,281		△6,004
(3) その他		1,081,116		883,382		△197,734
貸倒引当金		△43,000		△81,000		△38,000
投資その他の資産合計		2,615,219	9.2	2,483,373	9.0	△131,846
固定資産合計		12,819,533	45.1	11,818,616	42.8	△1,000,916
資産合計		28,421,887	100.0	27,612,600	100.0	△809,286

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I	流動負債					
1	支払手形及び買掛金	3,263,265		2,468,164		△795,101
2	短期借入金 ※4	1,716,077		951,560		△764,517
3	未払法人税等	7,698		19,344		11,646
4	賞与引当金	208,309		409,482		201,173
5	その他	1,255,992		1,289,968		33,976
	流動負債合計	6,451,342	22.7	5,138,520	18.6	△1,312,821
II	固定負債					
1	長期借入金 ※4	2,069,176		1,659,300		△409,876
2	再評価に係る繰延税金負債 ※5	52,184		142,540		90,356
3	退職給付引当金	2,165,953		2,389,833		223,879
4	役員退職慰労金引当金	142,400		153,600		11,200
5	子会社事業整理損失引当金	150,000		—		△150,000
6	その他	39,700		45,450		5,750
	固定負債合計	4,619,413	16.3	4,390,723	15.9	△228,689
	負債合計	11,070,756	39.0	9,529,244	34.5	△1,541,511
(資本の部)						
I	資本金	7,121,391	25.0	7,121,391	25.8	—
II	資本剰余金	7,412,790	26.1	7,412,790	26.8	—
III	利益剰余金	3,180,769	11.2	3,903,425	14.1	722,656
IV	土地再評価差額金 ※5	78,276	0.3	213,811	0.8	135,534
V	その他有価証券評価差額金	△43,968	△0.2	156,439	0.6	200,408
VI	為替換算調整勘定	△255,863	△0.9	△300,480	△1.1	△44,616
VII	自己株式 ※6	△142,264	△0.5	△424,021	△1.5	△281,757
	資本合計	17,351,131	61.0	18,083,355	65.5	732,224
	負債及び資本合計	28,421,887	100.0	27,612,600	100.0	△809,286

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		増減金額 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		27,271,102	100.0	27,667,993	100.0	396,890
II 売上原価	※1	18,286,379	67.1	18,050,035	65.2	△236,344
売上総利益		8,984,723	32.9	9,617,958	34.8	633,235
III 販売費及び一般管理費	※1	8,848,103	32.4	8,574,243	31.0	△273,860
1 運送倉庫料		1,057,301		1,014,032		△43,268
2 貸倒引当金繰入額		55,263		29,147		△26,115
3 報酬、給与、賞与及び手当		3,472,715		3,447,138		△25,577
4 賞与引当金繰入額		134,642		266,928		132,285
5 退職給付費用		204,264		221,072		16,808
6 役員退職慰労金引当金繰入額		12,000		11,200		△800
7 賃借料		864,400		799,884		△64,515
8 その他		3,047,516		2,784,840		△262,676
営業利益		136,619	0.5	1,043,714	3.8	907,095
IV 営業外収益		132,995	0.5	121,846	0.4	△11,148
1 受取利息		2,351		2,486		135
2 受取配当金		7,928		7,335		△592
3 持分法による投資利益		371		—		△371
4 賃貸料		—		18,226		18,226
5 その他		122,343		93,796		△28,546
V 営業外費用		121,469	0.5	189,115	0.7	67,645
1 支払利息		59,214		62,568		3,353
2 持分法による投資損失		—		16		16
3 為替差損		31,359		65,891		34,531
4 その他		30,895		60,639		29,743
経常利益		148,145	0.5	976,446	3.5	828,300
VI 特別利益		47,060	0.2	—	—	△47,060
1 固定資産売却益	※2	29,776		—		△29,776
2 償却債権取立益		17,284		—		△17,284
VII 特別損失		215,476	0.8	170,181	0.6	△45,294
1 固定資産売却損	※3	67,891		2,476		△65,415
2 固定資産除却損	※4	33,872		57,917		24,044
3 有価証券強制評価損		55,720		1,691		△54,029
4 電話加入権評価損		—		24,712		24,712
5 ゴルフ会員権評価損		800		—		△800
6 貸倒引当金繰入額		29,000		38,000		9,000
7 開業費償却		28,191		—		△28,191
8 土地寄付額		—		45,385		45,385
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△20,269	△0.1	806,264	2.9	826,534
法人税、住民税及び事業税		108,306	0.4	48,395	0.1	△59,910
法人税等調整額		△151,867	△0.6	△90,395	△0.3	61,471
当期純利益		23,291	0.1	848,264	3.1	824,972

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)		増減金額
		金額		金額		(△は減)
	(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高				7,412,790		7,412,790
資本準備金期首残高			7,412,790			△7,412,790
II 資本剰余金期末残高			7,412,790	7,412,790		—
	(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高				3,180,769		3,180,769
連結剰余金期首残高			3,497,549			△3,497,549
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		23,291		848,264		
2 連結子会社等減少に伴う 利益剰余金増加高		—	23,291	210,312	1,058,576	1,035,285
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		205,569		200,385		
2 役員賞与		10,000		—		
3 土地再評価差額金取崩額		124,501	340,070	135,534	335,920	△4,150
IV 利益剰余金期末残高			3,180,769	3,903,425		722,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△20,269	806,264	826,534
2 減価償却費		957,626	887,823	△69,802
3 退職給付引当金の増加額		215,043	223,879	8,836
4 役員退職慰労金引当金の増加額		12,000	11,200	△800
5 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△164,205	201,173	365,378
6 貸倒引当金の増加額		44,012	86,357	42,344
7 受取利息及び受取配当金		△10,279	△9,822	457
8 支払利息		59,214	62,568	3,353
9 有形固定資産売却益		△29,776	—	29,776
10 有形固定資産除売却損		101,764	60,393	△41,370
11 売上債権の減少額又は増加額(△)		△1,667,126	1,789,724	3,456,851
12 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△516,720	284,217	800,937
13 仕入債務の増加額又は減少額(△)		872,653	△787,961	△1,660,615
14 役員賞与の支払額		△10,000	—	10,000
15 その他		32,617	327,248	294,631
小計		△123,446	3,943,066	4,066,512
16 利息及び配当金の受取額		10,281	9,822	△459
17 利息の支払額		△59,482	△61,241	△1,758
18 法人税等の支払額		△130,491	△78,482	52,008
19 法人税等の還付額		175,341	49,788	△125,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		△127,796	3,862,954	3,990,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△562,626	△183,482	379,143
2 有形固定資産の売却による収入		156,559	45,184	△111,375
3 営業権の取得による支出		△298,919	—	298,919
4 貸付金回収による収入		—	437,051	437,051
5 その他		△125,063	△42,096	82,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		△830,049	256,657	1,086,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		587,864	△712,028	△1,299,892
2 長期借入れによる収入		900,000	500,000	△400,000
3 長期借入金の返済による支出		△771,982	△949,676	△177,694
4 配当金の支払額		△205,191	△200,261	4,930
5 その他		△140,338	△300,388	△160,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		370,352	△1,662,354	△2,032,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△21,922	△18,757	3,164
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△609,416	2,438,499	3,047,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,438,478	1,829,062	△609,416
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,829,062	4,267,561	2,438,499

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)実業有限公司

格満林(南京)装飾建材有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

(株)エー・ピー・エム

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. 他5社は、平成15年5月19日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました連結子会社格満林股份有限公司は、連結子会社の決算日である平成15年12月31日付で解散したため連結の範囲から除外しましたが、解散日までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

前連結会計年度まで持分法を適用しておりました関連会社Horana Plantations Ltd. 他1社は、平成15年5月19日付で連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. の全株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

- c 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
 - また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 在外連結子会社については、定額法を採用しております。
 - なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - ② 無形固定資産
 - 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。
 - また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労金引当金
 - 当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
 - また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
 - 金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。
 - b ヘッジ対象
 - 金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。
 - ③ ヘッジ方針
 - 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。
 - なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「賃貸料」は、555千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 1,613千円	※1 受取手形裏書譲渡高 280千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,064,894千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,218,501千円
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,878千円	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,426千円
※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。	※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。
現金及び預金 92,478千円	現金及び預金 27,466千円
建物及び構築物 2,765,925	建物及び構築物 2,561,916
機械装置及び運搬具 874,346	機械装置及び運搬具 759,098
土地 1,937,347	土地 1,937,347
合計 5,670,098	合計 5,285,828
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 115,437千円	短期借入金 25,920千円
1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 546,600	長期借入金 446,600
長期借入金 1,096,600	長期借入金 850,000
合計 1,758,637	合計 1,322,520
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,713,873千円	建物及び構築物 2,561,916千円
機械装置及び運搬具 874,346	機械装置及び運搬具 759,098
土地 1,345,099	土地 1,345,099
合計 4,933,319	合計 4,666,113
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 546,600千円	長期借入金 446,600千円
長期借入金 1,096,600	長期借入金 850,000
合計 1,643,200	合計 1,296,600
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
なお、当連結会計年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	なお、当連結会計年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△313,791千円	△537,082千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 290,983株	※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 753,930株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は261,599千円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26,104千円 土地 3,671 合計 29,776 ※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40,227千円 土地 24,365 その他 3,298 合計 67,891 ※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,374千円 機械装置及び運搬具 14,319 その他 16,178 合計 33,872	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は287,284千円であります。 _____ ※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 592千円 土地 722 その他 1,161 合計 2,476 ※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8,641千円 機械装置及び運搬具 20,323 その他 28,952 合計 57,917

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,829,062千円 現金及び現金同等物 1,829,062	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,267,561千円 現金及び現金同等物 4,267,561

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,121,671	149,431	27,271,102	—	27,271,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650	254,312	254,962	(254,962)	—
計	27,122,321	403,743	27,526,065	(254,962)	27,271,102
営業費用	26,970,073	398,469	27,368,543	(234,059)	27,134,483
営業利益	152,248	5,273	157,522	(20,902)	136,619
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,901,684	665,240	28,566,924	(145,037)	28,421,887
減価償却費	985,909	4,944	990,854	(33,227)	957,626
資本的支出	921,858	6,447	928,306	(19,007)	909,298

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業………情報通信、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(663,345千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、「間仕切事業」の営業利益が22,372千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,602,048	65,945	27,667,993	—	27,667,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	368,960	369,355	(369,355)	—
計	27,602,443	434,906	28,037,349	(369,355)	27,667,993
営業費用	26,562,763	374,126	26,936,890	(312,611)	26,624,278
営業利益	1,039,679	60,779	1,100,459	(56,744)	1,043,714
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	26,592,386	130,116	26,722,502	890,098	27,612,600
減価償却費	922,673	4,239	926,913	(39,089)	887,823
資本的支出	324,892	10,619	335,512	(63,428)	272,083

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業………情報通信

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,012,231千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,892,156	378,946	27,271,102	—	27,271,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,750	11,055	58,805	(58,805)	—
計	26,939,906	390,001	27,329,908	(58,805)	27,271,102
営業費用	26,644,266	584,899	27,229,165	(94,682)	27,134,483
営業利益又は営業損失(△)	295,640	△194,898	100,742	35,876	136,619
II 資産	26,570,741	2,143,435	28,714,176	(292,288)	28,421,887

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(663,345千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、「日本」の営業利益が22,372千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,239,174	428,819	27,667,993	—	27,667,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,025	68,732	113,758	(113,758)	—
計	27,284,199	497,552	27,781,752	(113,758)	27,667,993
営業費用	26,185,731	589,535	26,775,266	(150,987)	26,624,278
営業利益又は 営業損失(△)	1,098,467	△91,982	1,006,485	37,229	1,043,714
II 資産	25,428,723	1,414,920	26,843,644	768,956	27,612,600

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,012,231千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6 リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得 価額 相当額	57,300	198,530	2,820	258,650
減価 償却 累計額 相当額	7,084	145,571	2,036	154,692
期末 残高 相当額	50,215	52,958	783	103,957
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				44,921千円
1年超				64,099
合計				109,020
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				51,720千円
減価償却費相当額				45,486千円
支払利息相当額				5,595千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
				2 オペレーティング・リース取引
				未経過リース料
				1年以内
				12,616千円
				1年超
				1,994
				合計
				14,610

7 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">740,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">56,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△183,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,845</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△113,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△43,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,434</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">52,184千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更されました。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が34,155千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が35,298千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が1,465千円、土地再評価差額金(貸方)が2,609千円、それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	63,244千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	740,773	役員退職慰労金引当金損金不算入	56,960	子会社事業整理損失引当金損金不算入	60,000	繰越欠損金	91,805	その他	293,062	繰延税金資産小計	1,305,845	評価性引当額	△183,000	繰延税金資産合計	1,122,845	固定資産圧縮積立金	△113,017	特別償却準備金	△43,964	その他	△4,428	繰延税金負債合計	△161,411	繰延税金資産の純額	961,434	土地再評価	52,184千円	法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">161,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">884,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">61,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,703,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,981,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,727,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,252</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△107,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△33,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△104,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,580</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">142,540千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△65.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.2</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入	161,812千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	884,681	役員退職慰労金引当金損金不算入	61,440	繰越欠損金	1,703,689	その他	169,629	繰延税金資産小計	2,981,252	評価性引当額	△1,727,000	繰延税金資産合計	1,254,252	固定資産圧縮積立金	△107,488	特別償却準備金	△33,795	その他	△104,387	繰延税金負債合計	△245,672	繰延税金資産の純額	1,008,580	土地再評価	142,540千円	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	5.0	土地再評価差額金取崩	11.2	評価性引当額増減	△65.1	税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.8	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.2
賞与引当金損金算入限度超過額	63,244千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	740,773																																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入	56,960																																																																																
子会社事業整理損失引当金損金不算入	60,000																																																																																
繰越欠損金	91,805																																																																																
その他	293,062																																																																																
繰延税金資産小計	1,305,845																																																																																
評価性引当額	△183,000																																																																																
繰延税金資産合計	1,122,845																																																																																
固定資産圧縮積立金	△113,017																																																																																
特別償却準備金	△43,964																																																																																
その他	△4,428																																																																																
繰延税金負債合計	△161,411																																																																																
繰延税金資産の純額	961,434																																																																																
土地再評価	52,184千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																																																																	
賞与引当金損金不算入	161,812千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	884,681																																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入	61,440																																																																																
繰越欠損金	1,703,689																																																																																
その他	169,629																																																																																
繰延税金資産小計	2,981,252																																																																																
評価性引当額	△1,727,000																																																																																
繰延税金資産合計	1,254,252																																																																																
固定資産圧縮積立金	△107,488																																																																																
特別償却準備金	△33,795																																																																																
その他	△104,387																																																																																
繰延税金負債合計	△245,672																																																																																
繰延税金資産の純額	1,008,580																																																																																
土地再評価	142,540千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																
住民税均等割等	5.0																																																																																
土地再評価差額金取崩	11.2																																																																																
評価性引当額増減	△65.1																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.8																																																																																
その他	△1.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.2																																																																																

9 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	206,793	277,961	71,167	348,376	659,577	311,201
小計	206,793	277,961	71,167	348,376	659,577	311,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	606,238	461,788	△144,449	286,385	235,916	△50,468
小計	606,238	461,788	△144,449	286,385	235,916	△50,468
合計	813,031	739,750	△73,281	634,762	895,494	260,732

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	55,188	54,788
合計	55,188	54,788

10 デリバティブ取引

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

1 1 退職給付

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日より退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,654,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">285,453</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,368,589</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,165,953</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,654,043千円	年金資産	285,453	未積立退職給付債務	△2,368,589	未認識数理計算上の差異	202,636	退職給付引当金	△2,165,953	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,966,502千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">316,151</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,650,351</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,389,833</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,966,502千円	年金資産	316,151	未積立退職給付債務	△2,650,351	未認識数理計算上の差異	260,517	退職給付引当金	△2,389,833
退職給付債務	△2,654,043千円																				
年金資産	285,453																				
未積立退職給付債務	△2,368,589																				
未認識数理計算上の差異	202,636																				
退職給付引当金	△2,165,953																				
退職給付債務	△2,966,502千円																				
年金資産	316,151																				
未積立退職給付債務	△2,650,351																				
未認識数理計算上の差異	260,517																				
退職給付引当金	△2,389,833																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,224千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,063</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,150</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">59,559</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">299,696</td> </tr> </table>	勤務費用	188,224千円	利息費用	59,063	期待運用収益	△7,150	数理計算上の差異の費用 処理額	59,559	退職給付費用	299,696	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">193,000千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,210</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">74,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">325,847</td> </tr> </table>	勤務費用	193,000千円	利息費用	65,210	期待運用収益	△7,136	数理計算上の差異の費用 処理額	74,772	退職給付費用	325,847
勤務費用	188,224千円																				
利息費用	59,063																				
期待運用収益	△7,150																				
数理計算上の差異の費用 処理額	59,559																				
退職給付費用	299,696																				
勤務費用	193,000千円																				
利息費用	65,210																				
期待運用収益	△7,136																				
数理計算上の差異の費用 処理額	74,772																				
退職給付費用	325,847																				
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																				

1 2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		9,507,906	9,475,775
計		9,507,906	9,475,775

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注の状況

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業		29,627,432	6,649,155	27,122,526	6,169,634
その他の事業		148,125	3,924	70,135	8,114
計		29,775,557	6,653,080	27,192,662	6,177,748

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		27,121,671	27,602,048
その他の事業		149,431	65,945
計		27,271,102	27,667,993

- (注) 1 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。